

令和4年度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決算審査意見書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
	1. 決算の概要	-----	1
	2. 総括意見	-----	2
第6	審査の概況	-----	3
	1. 一般会計	-----	3
	(1) 決算状況	-----	3
	(2) 歳入	-----	4
	(3) 歳出	-----	8
	2. 財産	-----	12
	(1) 公有財産	-----	12
	(2) 重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

令和4年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年9月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

1. 決算の概要

令和4年度の一般会計決算額は歳入3,875,350千円(対前年度比6.9%増)、歳出3,782,439千円(同6.5%増)で歳入歳出差引額の形式収支は92,911千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である60,688千円を除いた実質収支は32,223千円となっている。

歳入の増減をみると前年度に比べ国庫支出金で90,292千円(46.2%)、繰越金で6,021千円(9.0%)、諸収入で112,455千円(26.0%)、組合債で496,500千円(67.5%)増加し、分担金で448,756千円(24.8%)、使用料及び手数料で6,885千円(1.8%)減少している。

歳出においては、議会費で1千円(0.0%)、総務費で566,228千円(18.5%)増加し、公債費で336,308千円(67.9%)減少となっており、性質別にみると、投資的経費で572,331千円(55.9%)増加し、義務的経費で336,523千円(49.4%)、その他経費で5,887千円(0.3%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費9.1%、投資的経費42.2%、その他経費48.7%となっている。

決算規模については前年度に比べ増加となっているが、これは主に令和3年度から繰り越された基幹的設備改良事業や、令和2年度からの継続費であるクリーンセンター大規模改修事業の事業費が令和3年度より増加したことによるものである。

2. 総括意見

歳入については使用料及び手数料でごみの搬入量が減少したことにより廃棄物処分手数料は前年度比 6,843 千円(1.8%)減少しているが、基幹的設備改良事業やクリーンセンター大規模改修事業の事業費の増加に伴い、国庫支出金の増加や起債の借入額が増加となっている。また、諸収入では、売払単価の上昇により金属類等売払収入が前年度比 42,348 千円(41.0%)、電力売払収入が前年度比 38,719 千円(12.1%)、ペットボトル売払収入が前年度比 31,366 千円(328.1%)となり前年度より増加となっている。

手数料や売払収入などの自主財源は、社会経済情勢によって大きく左右されるところであるが、今後も情報収集・分析や創意工夫により、安定した財源の確保に努めることが重要である。

一方、歳出について節別にみると、需用費が前年度比 48,624 千円(15.9%)、工事請負費が前年度比 588,265 千円(41.3%)増加し、原材料費が前年度比 70,722 千円(27.9%)、償還金が前年度比 336,308 千円(67.9%)減少している。

起債の償還については、岸和田市貝塚市クリーンセンター建設にかかる起債の償還が令和3年度をもって終了したため、令和4年度は大幅な減少となっている。

しかし、施設の長寿命化を図るため令和元年度から取り組んでいる基幹的設備改良事業や継続費であるクリーンセンター大規模改修事業は令和5年度で終了となるが、これらにかかる起債の償還が令和5年度以降増加していくと見込まれ、また、施設の経年劣化に対する改修や維持補修の経費は今後も増加していくと考えられる。

組合においては、クリーンセンターの安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、歳出抑制への積極的な取り組みや、起債の活用による歳出の平準化、国庫補助金関連の情報収集に努めるとともに自主財源の確保に引き続き努められたい。

また、一般廃棄物行政全般に係る課題については、必要に応じ岸和田市・貝塚市と連携を図り、一般廃棄物中間処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、快適な市民生活のための環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1. 一般会計

(1) 決算状況

(単位：円)

歳入歳出予算現額	4,172,649,000
歳入決算額	3,875,350,445
歳出決算額	3,782,439,357
歳入歳出差引残額	92,911,088

当年度の決算状況は、予算現額 4,172,649 千円に対し、歳入 3,875,350 千円(対前年度比 6.9%増)、歳出 3,782,439 千円(同 6.5%増)で、歳入歳出差引額の形式収支は 92,911 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 60,688 千円を除いた実質収支は 32,223 千円で、単年度収支は△316 千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
4	3,875,350,445	3,782,439,357	92,911,088	60,688,000	32,223,088	△316,287
3	3,625,723,405	3,552,519,030	73,204,375	40,665,000	32,539,375	△2,643,865
2	4,294,241,222	4,227,057,982	67,183,240	32,000,000	35,183,240	2,776,732
元	4,112,192,607	4,079,786,099	32,406,508	0	32,406,508	△7,641,986
30	3,611,040,741	3,565,859,247	45,181,494	5,133,000	40,048,494	6,400,437

(2) 歳入

(単位：円)

	4年度	3年度
予算現額	4,172,649,000	5,161,566,000
調定額	3,875,350,445	3,625,723,405
収入済額	3,875,350,445	3,625,723,405
不納欠損額	0	0
収入未済額	0	0

当年度の歳入は、予算現額 4,172,649 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,875,350 千円となり、前年度に比べ 249,627 千円(6.9%)増加している。

増加したものは、国庫支出金で 90,292 千円(46.2%)、繰越金で 6,021 千円(9.0%)、諸収入で 112,455 千円(26.0%)、組合債で 496,500 千円(67.5%)である。

減少したものは、分担金で 448,756 千円(24.8%)、使用料及び手数料で 6,885 千円(1.8%)、である。

財源別では、自主財源は 2,357,403 千円(構成比 60.8%)で、前年度に比べ 337,165 千円(12.5%)減少し、依存財源は 1,517,947 千円(構成比 39.2%)で、こちらも前年度に比べ 586,792 千円(63.0%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	4年度			収入率		構成 比率	3年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額	対調定額		収入済額	
分担金	1,896,051,000	1,359,051,000	1,359,051,000	71.7	100.0	35.1	1,807,807,000	49.9
使用料及び 手数料	349,067,000	379,720,850	379,720,850	108.8	100.0	9.8	386,606,170	10.7
国庫 支出金	285,847,000	285,847,000	285,847,000	100.0	100.0	7.4	195,555,000	5.4
繰越金	40,666,000	73,204,375	73,204,375	180.0	100.0	1.9	67,183,240	1.9
諸収入	264,718,000	545,427,220	545,427,220	206.0	100.0	14.1	432,971,995	11.9
組合債	1,336,300,000	1,232,100,000	1,232,100,000	92.2	100.0	31.8	735,600,000	20.3
計	4,172,649,000	3,875,350,445	3,875,350,445	92.9	100.0	100.0	3,625,723,405	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	1,896,051,000	1,359,051,000	1,359,051,000	0	0	△537,000,000	100.0
3	2,327,807,000	1,807,807,000	1,807,807,000	0	0	△520,000,000	100.0
増減	△431,756,000	△448,756,000	△448,756,000	0	0	△17,000,000	

予算現額 1,896,051 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,359,051 千円となり、前年度に比べ 448,756 千円(24.8%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金 889,363 千円、貝塚市分担金 469,688 千円である。

分担金の決算額は、歳出から他の歳入を差し引いた額により決定するものであり、主に歳入では、金属類等売払収入などの自主財源や国庫補助金の確保に努め、歳出では、維持補修費においての入札差金の発生、クリーンセンター運転管理委託料をはじめ運営経費の抑制などにより費用減少したことによって、予算現額に対し△537,000 千円となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	349,067,000	379,720,850	379,720,850	0	0	30,653,850	100.0
3	357,250,000	386,606,170	386,606,170	0	0	29,356,170	100.0
増減	△8,183,000	△6,885,320	△6,885,320	0	0	1,297,680	

予算現額 349,067 千円に対し、調定額、収入済額ともに 379,721 千円となり、前年度に比べ 6,885 千円(1.8%)減少している。

これは、ごみの搬入量が令和3年度に比べ減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、使用料 1,772 千円、手数料 377,949 千円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	285,847,000	285,847,000	285,847,000	0	0	0	100.0
3	481,402,000	195,555,000	195,555,000	0	0	△285,847,000	100.0
増減	△195,555,000	90,292,000	90,292,000	0	0	285,847,000	

予算現額 285,847 千円に対し、収入済額が同額の 285,847 千円となり、前年度に比べ 90,292 千円 (46.2%) 増加している。これは、令和3年度から繰り越された基幹的設備改良事業に対する国庫支出金である。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	40,666,000	73,204,375	73,204,375	0	0	32,538,375	100.0
3	32,001,000	67,183,240	67,183,240	0	0	35,182,240	100.0
増減	8,665,000	6,021,135	6,021,135	0	0	△2,643,865	

予算現額 40,666 千円に対し、調定額、収入済額ともに 73,204 千円となり、前年度に比べ 6,021 千円 (9.0%) 増加している。

これは、主にクリーンセンター大規模改修事業の継続費通次繰越金 33,650 千円と基幹的設備改良事業の繰越明許費 7,015 千円が繰り越されたことによるものである。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	264,718,000	545,427,220	545,427,220	0	0	280,709,220	100.0
3	308,506,000	432,971,995	432,971,995	0	0	124,465,995	100.0
増減	△43,788,000	112,455,225	112,455,225	0	0	156,243,225	

予算現額 264,718 千円に対し、調定額、収入済額ともに 545,427 千円となり、前年度に比べ 112,455 千円(26.0%)増加している。

これは、主に前年度に比べ金属類等売払収入、電力売払収入、ペットボトル売払収入が、それぞれ単価の上昇により増加したことによるものである。

収入済額の内訳としては、金属類等売払収入 145,722 千円、電力売払収入 357,733 千円、ペットボトル売払収入 40,926 千円、その他雑収入 1,047 千円である。

第6款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
4	1,336,300,000	1,232,100,000	1,232,100,000	0	0	△104,200,000	100.0
3	1,654,600,000	735,600,000	735,600,000	0	0	△919,000,000	100.0
増減	△318,300,000	496,500,000	496,500,000	0	0	814,800,000	

予算現額 1,336,300 千円に対し、調定額、収入済額ともに、1,232,100 千円となり、前年度に比べ 496,500 千円(67.5%)増加している。

これは、主に基幹的設備改良事業やクリーンセンター大規模改修事業の繰越しに伴い、起債額が増加したことによるものである。

収入済額の内訳としては、大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債 7,100 千円、ごみ処理施設増設事業債 241,800 千円、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債 597,500 千円、クリーンセンター大規模改修事業債 385,700 千円である。

(3) 歳 出

(単位：円)

	4年度	3年度
予 算 現 額	4,172,649,000	5,161,566,000
支 出 済 額	3,782,439,357	3,552,519,030
翌年度繰越額	122,688,000	1,227,712,000
不 用 額	267,521,643	381,334,970

当年度の歳出は、予算現額 4,172,649 千円に対し、支出済額は 3,782,439 千円 (執行率 90.6%) となり、前年度に比べ 229,920 千円 (6.5%) 増加している。

不用額 267,522 千円の内訳は、主に総務費における 255,333 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,520 千円 (構成比 0.1%)、総務費 3,620,599 千円 (同 95.7%)、公債費 159,320 千円 (同 4.2%) である。前年度に比べ議会費で 1 千円 (0.0%)、総務費 566,228 千円 (18.5%) の増加に対し、公債費で 336,308 千円 (67.9%) の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に需用費 48,624 千円 (15.9%)、工事請負費 588,265 千円 (41.3%) の増加に対し、原材料費 70,722 千円 (27.9%)、償還金利息及び割引料 336,308 千円 (67.9%) の減少となっている。

款別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	4 年 度				3 年 度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		4 年度	3 年度
議会費	3,643,000	2,520,204	69.2	0	2,519,188	1,016	0.1	0.1
総務費	3,998,620,000	3,620,598,674	90.5	122,688,000	3,054,370,968	566,227,706	95.7	86.0
公債費	167,386,000	159,320,479	95.2	0	495,628,874	△336,308,395	4.2	14.0
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	4,172,649,000	3,782,439,357	90.6	122,688,000	3,552,519,030	229,920,327	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	184,413,265	4.9	185,013,152	5.2	△599,887	△0.3
	扶 助 費	1,260,000	0.0	875,000	0.0	385,000	44.0
	公 債 費	159,320,479	4.2	495,628,874	14.0	△336,308,395	△67.9
	計	344,993,744	9.1	681,517,026	19.2	△336,523,282	△49.4
投資的経費	普通建設事業費	1,595,621,068	42.2	1,023,290,249	28.8	572,330,819	55.9
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	1,595,621,068	42.2	1,023,290,249	28.8	572,330,819	55.9
その他経費	物 件 費	1,216,363,450	32.2	1,173,720,170	33.0	42,643,280	3.6
	維持補修費	620,304,604	16.4	668,992,771	18.8	△48,688,167	△7.3
	補 助 費 等	5,156,491	0.1	4,998,814	0.1	157,677	3.2
	計	1,841,824,545	48.7	1,847,711,755	52.0	△5,887,210	△0.3
歳出合計		3,782,439,357	100.0	3,552,519,030	100.0	229,920,327	6.5

義務的経費は、344,994千円で、前年度に比べ336,523千円(49.4%)減少している。

これは、主に公債費で336,308千円(67.9%)減少したことによるものである。

投資的経費は、1,595,621千円で、前年度に比べ572,331千円(55.9%)増加している。

これは、主に基幹的設備改良事業費とクリーンセンター大規模改修事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は、1,841,825千円で、前年度に比べ5,887千円(0.3%)減少している。

これは、主に物件費が42,643千円(3.6%)増加したものの、維持補修費が48,688千円(7.3%)減少したことによるものである。

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	3,643,000	2,520,204	0	1,122,796	69.2
3	3,653,000	2,519,188	0	1,133,812	69.0
増 減	△10,000	1,016	0	△11,016	

予算現額3,643千円に対し、支出済額は2,520千円(執行率69.2%)となり、前年度に比べ1千円(0.0%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	3,998,620,000	3,620,598,674	122,688,000	255,333,326	90.5
3	4,647,737,000	3,054,370,968	1,227,712,000	365,654,032	65.7
増 減	△649,117,000	566,227,706	△1,105,024,000	△110,320,706	

予算現額3,998,620千円に対し、支出済額は3,620,599千円(執行率90.5%)となり、前年度に比べ566,228千円(18.5%)増加している。

これは、主に基幹的設備改良事業費及びクリーンセンター大規模改修事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、需用費354,882千円(構成比9.8%)、委託料856,705千円(同23.7%)、工事請負費2,011,201千円(同55.5%)、原材料費182,370千円(同5.0%)である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	167,386,000	159,320,479	0	8,065,521	95.2
3	507,176,000	495,628,874	0	11,547,126	97.7
増 減	△339,790,000	△336,308,395	0	△3,481,605	

予算現額 167,386 千円に対し、支出済額は 159,320 千円(執行率 95.2%)となり、前年度に比べ 336,308 千円(67.9%)減少している。

これは、主にクリーンセンター建設に係る起債の償還が令和3年度に終了したことによるものである。

支出済額の内訳は、元金 155,098 千円(構成比 97.3%)、利子 4,222 千円(同 2.7%)である。

組合債の前年度末未償還額は 3,079,472 千円で、当年度は 1,232,100 千円を借入れ、155,098 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 4,156,474 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
4	142,337.09	0	142,337.09
3	142,337.09	0	142,337.09
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
4	53,863.98	0	53,863.98
3	53,863.98	0	53,863.98
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	6	0	6
いす類	3	0	3
箱類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計器類	33	2	35
機械類	1,609	22	1,631
工具類	22	0	22
車両類	12	0	12
標本模型類	10	0	10
雑具類	15	△1	14
計	1,723	23	1,746

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,746 台である。